

貸借対照表(一般会計等)

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	95,322,714	固定負債	15,755,150
有形固定資産	90,559,395	地方債	12,500,460
事業用資産	58,225,983	長期未払金	64,399
土地	52,348,322	退職手当引当金	3,190,291
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,988,679	その他	-
建物減価償却累計額	10,827,570	流動負債	2,288,544
工作物	776,106	1年内償還予定地方債	1,498,108
工作物減価償却累計額	259,746	未払金	75,410
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	270,633
航空機	-	預り金	444,392
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	18,043,694
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	200,192	〔純資産の部〕	
インフラ資産	31,997,781	固定資産等形成分	97,595,861
土地	24,511,349	余剰分(不足分)	16,947,643
建物	435,216		
建物減価償却累計額	104,231		
工作物	20,399,535		
工作物減価償却累計額	13,411,520		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	167,433		
物品	854,465		
物品減価償却累計額	518,833		
無形固定資産	106,955		
ソフトウェア	106,955		
その他	-		
投資その他の資産	4,656,363		
投資及び出資金	320,978		
有価証券	-		
出資金	320,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	150,573		
長期貸付金	-		
基金	4,195,563		
減債基金	-		
その他	4,195,563		
その他	-		
徴収不能引当金	10,750		
流動資産	3,369,198		
現金預金	1,023,031		
未収金	73,847		
短期貸付金	0		
基金	2,273,147		
財政調整基金	2,273,147		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	827		
資産合計	98,691,911	純資産合計	80,648,218
		負債及び純資産合計	98,691,911

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,960,943
業務費用	12,810,468
人件費	5,010,699
職員給与費	3,559,623
賞与等引当金繰入額	270,633
退職手当引当金繰入額	133,806
その他	1,046,636
物件費等	7,394,756
物件費	6,329,906
維持補修費	257,022
減価償却費	797,693
その他	10,136
その他の業務費用	405,013
支払利息	102,985
徴収不能引当金繰入額	11,196
その他	290,832
移転費用	13,150,476
補助金等	3,128,371
社会保障給付	6,497,593
他会計への繰出金	3,523,402
その他	1,109
経常収益	1,212,155
使用料及び手数料	703,498
その他	508,656
純経常行政コスト	24,748,789
臨時損失	181,239
災害復旧事業費	-
資産除売却損	181,239
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,670
資産売却益	21,670
その他	-
純行政コスト	24,908,358

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	77,381,150	95,183,883	17,802,733
純行政コスト()	24,908,358		24,908,358
財源	26,745,105		26,745,105
税収等	17,629,935		17,629,935
国県等補助金	9,115,170		9,115,170
本年度差額	1,836,747		1,836,747
固定資産等の変動(内部変動)		981,657	981,657
有形固定資産等の増加		1,472,134	1,472,134
有形固定資産等の減少		1,027,589	1,027,589
貸付金・基金等の増加		863,695	863,695
貸付金・基金等の減少		326,583	326,583
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	314,643	314,643	
その他	1,115,678	1,115,678	-
本年度純資産変動額	3,267,068	2,411,978	855,090
本年度末純資産残高	80,648,218	97,595,861	16,947,643

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,405,425
業務費用支出	12,254,949
人件費支出	5,300,967
物件費等支出	6,572,154
支払利息支出	102,985
その他の支出	278,843
移転費用支出	13,150,476
補助金等支出	3,128,371
社会保障給付支出	6,497,593
他会計への繰出支出	3,523,402
その他の支出	1,109
業務収入	27,423,843
税収等収入	17,638,546
国県等補助金収入	8,592,473
使用料及び手数料収入	703,498
その他の収入	489,326
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,018,418
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,233,943
公共施設等整備費支出	1,510,071
基金積立金支出	698,872
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	739,145
国県等補助金収入	522,697
基金取崩収入	167,825
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	23,624
その他の収入	-
投資活動収支	1,494,798
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,666,445
地方債償還支出	1,666,445
その他の支出	-
財務活動収入	959,900
地方債発行収入	959,900
その他の収入	-
財務活動収支	706,545
本年度資金収支額	182,924
前年度末資金残高	761,564
本年度末資金残高	578,640
前年度末歳計外現金残高	442,786
本年度歳計外現金増減額	1,606
本年度末歳計外現金残高	444,392
本年度末現金預金残高	1,023,031

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

ア.貸借対照表の内容に関する明細

(ア)資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	68,640,655	1,747,022	1,074,379	69,313,299	11,087,316	341,177	58,225,983
土地	52,085,315	286,630	23,623	52,348,322	0	0	52,348,322
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	15,304,340	1,209,610	525,271	15,988,679	10,827,570	307,719	5,161,109
工作物	704,423	71,683	0	776,106	259,746	33,458	516,360
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	546,577	179,099	525,484	200,192	0	0	200,192
インフラ資産	44,040,378	2,870,961	1,397,808	45,513,532	13,515,751	340,427	31,997,781
土地	22,427,909	2,102,016	18,576	24,511,349	0	0	24,511,349
建物	435,216	0	0	435,216	104,231	16,087	330,985
工作物	19,848,430	662,113	111,009	20,399,535	13,411,520	324,341	6,988,014
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,328,823	106,832	1,268,222	167,433	0	0	167,433
物品	813,243	79,864	38,642	854,465	518,833	64,707	335,632
合計	113,494,275	4,697,847	2,510,828	115,681,295	25,121,900	746,311	90,559,395

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,351,688	37,295,320	2,254,026	2,210,050	341,493	301,440	10,471,965	58,225,983
土地	4,790,832	34,879,691	1,055,894	1,877,198	304,441	26,060	9,414,207	52,348,322
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	461,930	2,194,160	1,187,783	264,036	37,052	55,212	960,937	5,161,109
工作物	34,838	89,901	8,621	68,816	0	217,361	96,822	516,360
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	64,088	131,568	1,728	0	0	2,807	0	200,192
インフラ資産	11,288,270	0	0	20,378,526	0	0	330,985	31,997,781
土地	4,477,120	0	0	20,034,229	0	0	0	24,511,349
建物	0	0	0	0	0	0	330,985	330,985
工作物	6,643,717	0	0	344,297	0	0	0	6,988,014
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	167,433	0	0	0	0	0	0	167,433
物品	189,206	45,931	7,137	3,562	108	20,534	69,154	335,632
合計	16,829,165	37,341,251	2,261,162	22,592,137	341,601	321,974	10,872,105	90,559,395

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
国立市 土地開発公社	8,000	1,608,081	1,584,730	23,351	8,000	100%	23,351	0	8,000
くじたち 文化・スポーツ 振興財団	300,000	382,259	58,205	324,054	300,000	100%	324,054	0	300,000
合計	308,000	1,990,340	1,642,935	347,405	308,000	-	347,405	0	308,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京都 しごと財団	4,000	5,470,387	4,920,051	550,336	-	-	-	0	4,000	4,000
暴力団 追放都民センター	3,593	3,245,018	3,239	3,241,779	-	-	-	0	3,593	3,593
東京都 農業信用基金協会	140	160,672,997	152,474,199	8,198,798	6,215,620	0.002%	185	0	140	140
東京都 農林水産振興財団	1,145	8,191,722	1,328,939	6,862,783	-	-	-	0	1,145	1,145
地方公共団体 金融機構	4,100	24,755,829,000	24,488,402,000	267,427,000	16,602,000	0.025%	66,043	0	4,100	4,100
合計	12,978	24,933,409,123	24,647,128,428	286,280,696	22,817,620	-	66,228	0	12,978	12,978

d 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,273,147	-	-	-	2,273,147	2,273,147
土地開発基金	-	-	-	451,209	451,209	451,209
公共料金支払基金	110,000	-	-	-	110,000	110,000
職員退職手当基金	156,724	-	-	-	156,724	156,724
公共施設整備基金	1,028,428	-	-	647,154	1,675,582	1,675,582
高齢者福祉基金	291,193	-	-	-	291,193	291,193
国立駅周辺整備基金	371,820	-	-	-	371,820	371,820
道路及び水路の整備基金	505,528	-	-	-	505,528	505,528
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	83,743	-	-	-	83,743	83,743
企業誘致促進基金	111,114	-	-	-	111,114	111,114
くいたち未来基金	132,808	-	-	-	132,808	132,808
RHグローバル人材育成基金	94,105	-	-	-	94,105	94,105
青少年育英基金	87,263	-	-	-	87,263	87,263
谷保の原風景保全基金	124,474	-	-	-	124,474	124,474
合計	5,370,347	-	-	1,098,363	6,468,710	6,468,710

e 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
-	-	-
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
市民税	17,266	
固定資産税	3,302	6,055
都市計画税	746	
軽自動車税	389	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	127,368	4,468
保育所保育料等	1,502	228
その他	-	-
小計	150,573	10,750
合計	150,573	10,750

f 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
-	-	-
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
市民税	29,517	
固定資産税	8,428	817
都市計画税	1,916	
軽自動車税	565	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	27,726	10
保育所保育料等	2,152	-
その他	3,542	-
小計	73,847	827
合計	73,847	827

(イ)負債項目の明細

a 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

区分	当期末残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他
	うち翌年度償還					
[通常分]	9,542,415	965,297	712,816	856,876	3,311,542	4,661,180
総務債	2,707,746	195,373	32,269	36,309	599,625	2,039,543
民生債	583,348	37,445	9,090	36,700	391,042	146,516
衛生債	66,654	17,351	0	0	0	66,654
土木債	4,023,223	455,235	443,040	643,127	770,710	2,166,347
消防債	214,580	25,560	0	129,140	85,440	0
教育債	1,946,863	234,332	228,418	11,600	1,464,726	242,120
[特別分]	4,456,154	532,812	1,114,778	0	3,341,376	0
減税補填債	576,471	130,443	576,471	0	0	0
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,797,177	394,039	538,307	0	3,258,870	0
その他	82,506	8,329	0	0	82,506	0
合計	13,998,568	1,498,108	1,827,594	856,876	6,652,918	4,661,180

b 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
13,998,568	11,801,329	2,161,818	35,422	0	0	0	0

c 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,998,568	1,498,108	1,460,479	1,496,571	1,478,325	1,451,025	4,964,519	1,320,482	329,058	0

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,664	11,196	7,283	0	11,578
賞与等引当金	260,144	270,633	260,144	0	270,633
退職手当引当金	3,491,048	133,806	434,563	0	3,190,291
合計	3,758,856	415,636	701,990	0	3,472,502

イ.行政コスト計算書の内容に関する明細
(ア)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認可保育所新設事業補助金	対象保育所	210,366	保育所新設・整備に対する補助金	
	その他		56,939		
	計		267,305		
	その他の補助金等	都消防委託金	東京都	918,571	消防事務委託に係る費用
		多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	280,094	国立市・府中市・稲城市・狛江市で構成する多摩川衛生組合に対する負担金
		施設型給付費	幼稚園・認定こども園	186,002	私立幼稚園及び認定こども園に対する公費負担
		経済対策臨時福祉給付金	対象者	142,215	消費税増税による影響緩和のため、暫定的・臨時的な措置としての給付金
		まちづくり協力金等	指定企業	126,722	指定企業から徴収した固定資産税等の還付金
		東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	119,824	多摩地域25市1町で構成する東京たま広域資源循環組合に対する負担金
		認証保育所運営費補助金	認証保育所	116,601	認証保育所の運営費に対する補助金
その他			971,037		
計			2,861,066		
合計			3,128,371		

ウ.純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア)財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		14,955,030
		税 関 連 交 付 金		1,868,420
		分 担 金 及 び 負 担 金		355,523
		地 方 交 付 税		74,390
		地 方 譲 与 税		114,275
		地 方 特 例 交 付 金		46,067
		寄 附 金		96,633
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		9,191
		他 会 計 繰 入 金		110,406
		小 計		17,629,935
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	167,122
			都 支 出 金	355,574
			計	522,697
		経常的補助金	国庫支出金	4,619,052
			都 支 出 金	3,973,421
			計	8,592,473
		小 計		9,115,170
	合 計		26,745,105	

(イ)財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,908,358	8,592,473	205,400	15,084,277	1,026,208
有形固定資産等の増加	1,472,134	522,697	754,500	155,341	39,596
貸付金・基金等の増加	863,695	0	0	723,872	139,822
その他	0	0	0	0	0
合計	27,244,186	9,115,170	959,900	15,963,490	1,205,626

エ.資金収支計算書の内容に関する明細

(ア)資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	295
要求払預金	578,345
合計	578,640

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 4 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。
- オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。
資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象
該当する事項はありません。

4 偶発債務
該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。
一般会計
地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	
連結実質赤字比率	-	
実質公債費比率	-1.4%	
将来負担比率	-	
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額		2,325 千円
繰越事業に係る将来の支出予定額		34,052 千円

(2) 貸借対照表に係る事項
売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。
基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
12,619,207 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,706,333 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,427,316 千円
将来負担額	24,226,817 千円
充当可能基金額	5,378,846 千円
特定財源見込額	7,948,707 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,619,207 千円

地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

その他

その他 1,115,678 千円は調査判明増によるものです。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	2,121,404 千円
投資活動収支	1,494,798 千円
基礎的財政収支	626,606 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	37 千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	17,927 千円
有形固定資産の無償取得	314,643 千円